

JAのトップマネジメントに対する期待

岩手大学教育学部（情報科学 博士）
助教授 佐藤 幸也

1 少子高齢社会の衝撃

日本は、今大きな分岐点にさしかかっている。それらはいくつもあげることが出来るが、農山漁村地域が直面しているのは、急速な少子高齢化であろう。行政も「地域再生プラン」や「健康21」プランをはじめ、矢継ぎ早にその対策を講じ始めている。

確かに、農林水産分野から見れば、生産担当者の高齢化と後継者難、すなわち食料の安定供給を含む生産能力の減退と文化などの伝承も含めたイエ・ムラの維持の問題が大きい。一方、消費人口の減少と外国産農産物の一層の流入などがあり、まさに四面楚歌の様相を呈している。特に、中山間地は社会資本整備の遅れも含めて「限界集落」が増え、村落の消滅さえも現実的な問題として迫ってきた。今年度の豪雪は、我々にそうした現実を生々しく見せつけている。数百億円規模の「直接支払い」などでは焼け石に水である。

2 青年・定年農村回帰

だが、本当に絶望的状况にあるのだろうか。打開する芽は出てきていないのか。

実は、団塊世代の3割もが定年後の農村生活を希望する調査結果がここ数年出ている。また、近年、青年達も含め都市住民の農山村回帰がうねりとなってきた。小中学校による農業・農村体験学習や食育の実践で「農」のもつ教育的価値が高く評価され、親子で農村に滞在する姿も珍しくなくなってきた。家の光協会を事務局にする「アグリスクール」も全国に増えている。こうした場面ではJA女性部、青年部の活躍も目立つ。

例えば、『家の光』2006.3月号にJA北信州みゆき地域に移住する人々と受け入れ側の努力や工夫が取り上げられている。飯山市では毎日数件問い合わせがあるという。この希望者の多くは企業の最前線で活躍してきた専門的能力や知識と第2の人生を送るに見合うだけの資産を持っている。彼等がムラの仲間となり生産者のパートナーとなることは、中山間地の地域計画上大きな意味を持つ。JAの荻原総合対策部長は、そうした人々の心と要望を的確に受け止め、彼等を活かした地域作りJAの

組織体制を革新している。

同様に、宮城県丸森町には首都圏からの移住者が増え、新規就農したり直売所経営に乗り出したり、消防団やPTAといった地域作りの核に成長しているという（河北新報2006年企画「ニッポン開墾」シリーズ）。

3 「農」が支える人生と地域

「農」または農ある暮らしが、改めて「人間らしく」生きること、という価値観を育み始めたと言うことである。かつて、「村を捨てた」人々や、もともと「ふるさとを持たない人々」が、潜在意識としてあったゆつたりと互いの息づかいが分かる、支え合う生活（そこには、多少の窮屈等が伴うが）に積極的になり始めたと言うことでもある。

混乱と貧困から出発した日本人は、厳しい制約を持つ労働市場で有利なポジションを占めようと、こぞって「村を捨てる」学歴競争に邁進した。それが、奇跡の復活と世界第2位の経済力実現の原動力ともなった。自らメリットクラシーに参入し、多くのものを犠牲にしながら「ウサギ小屋」の幸せを夢見て努力を重ねてきた。これはこれで尊い努力の積み重ねであり、勤勉さがもたらした余沢であった。

が、それらはかつてR・ドーアによって「学歴病」（『学歴社会』）と揶揄され、K・ウオルフレンが指摘するように「日本人を幸福にしないシステム」（『なぜ日本人は日本を愛せないのか』）という側面を持っていたのも確かであろう。そうした「負の遺産」の超克を目指し始めているのである（石戸教嗣『ルーマンの教育システム論』）。

かつては生協に、最近では直売所に集う消費者達の特徴はあてがいぶちの季節を問わない「安けりゃいい」という食材でなく、作り手、供給を取り持つ人と「食べ物」を介した人間関係を求めている。つまり、戦後の生産力至上主義という思想とそれによって組織化されてきた社会システムに対して別な道を選択し始めたのである。これは市場制覇と利潤の独占を旨とする自由主義の「選択の自由」（M・フリードマン『選択の自由』）ではない。

地域、ひいては地球そのものの「持続的発展」(A・ギデンズ『社会学』)につながる「分別ある自由」である。

小泉政権によって国内的には貧困が拡大しているが、アメリカのようにスラム化することはないだろう。なぜならば、日本には都市近郊に農村が開けているからだ。農業の大規模化は重要課題だが、農村が護られてきたのは農業協同組合と小規模二種兼業農家が「家・村」を維持してきたからでもある。そこには、単純な経済合理性ではなく相互扶助組織であり「共同心の泉」(志村源太郎)がある。

4 J Aの地域マネジメント能力の育成

J Aの役職層、なかんずくトップはそうした観点に立って、行政の下請けでなく、それどころか行政にはやれない地域マネジメントを展開する能力を駆使する必要がある。これが当面する課題の一つである。販売戦略や市場開拓も大切だがJ Aはそうしたトップマネジメントと職員や組合員に自覚とやる気に基づくオーナーシップをこれまで育ててきたのか再考しても良い。

確かにJ A全中は世界に誇るシンクタンクの一つで日本のみならずアジアの農業もリードしてきた。その功績は大きい。だが、各J Aレベルの理事総代の選出の仕方や選ばれた理事、役職員に地域をマネジメントする研修を充実させてきたのだろうか。更なる経営合理化のための研修も重要だがそこにはイエ・ムラ、地域を護り発展させるという軸を据えなければならない。消費者を大切なパートナーとし共に地域の暮らしを充実させていくという思想が必要だろう。筆者は、これを「新CSA (Consumer Supported Agriculture)」(佐藤他著『「農」を舞台にした東北の活力と創造と』)と呼んでいる。消費者、市民がJ Aに集い、共に地域社会発展に責任と誇りを持つ仕組みを作り上げることが求められているのだ。J Aいわて中央やJ A北信州みゆきの実践はそれを示してきた。

5 食育と中古機械ネットワークの提唱

新CSA体制を実現するため早急に取り組みたいことを2点だけ上げる。ひとつは全国に広まりつつある「食育」である。最近、著名人をはじめスナック菓子企業や飲料メーカーも展開しており混乱に拍車をかけているが、国民の健康な暮らしを実現するためにも生産サイド、J Aが科学と共同の心を組み合わせてあるべき「食育」を实践したい。その中心になるのが「地場産学校給食」で

ある。これを核に、地域内に安心・安全、安定的に適正な価格で食材及び食べ方を提供する。学校、病院、老健施設、民宿から食堂まであらゆる場面でニーズがある。直売所と加工施設を組み合わせ、栄養教諭や管理栄養士などと連携すれば環境産業としても地域ビジネスを構築できる。少子高齢社会の最大の関心事は健康(な心身と暮らし)である。莫大な医療費に税金を投入するか、生命環境産業としての「農」の機能を十全に発揮することで人間らしい健やかさを獲得するのか(拙著『生きる力を育む食と農の教育』)。食育はその地平を拓いた。このシステムは飢餓や貧困に悩む南側の人々への福音をもたらす可能性を持つ。「アジアとの共生」を事業として展開できないか。

二つ目は、女性や都市住民の新規就農、家庭菜園などの負担を軽減する中古農機具ネットワークである。筆者はその意義を河北新報(「ニッポン開墾」2006.1.28)で述べた。ITを駆使し車のオークションシステムと販売、修理店網を整備する。場合によってはオペレーターを配置するのも有効だろう。大手商社やアメリカの巨大アグリビジネスの代理店が農業用資材販売実績を拡大している。共済推進に力を注ぎ、肝腎の営農がおろそかになっている現実にはらだつ組合員や職員も少なくない。村に移り住む人達も少しぐらひは農業に携わってみたいと考えている。農業体験の重要なツールでもある。数年で償却された日本製中古農機具が東南アジアで欧米の新商品より高値で売買されることもある。それほど高い信頼性を持つ農機具がなぜ高度に活用されないのか。紙面の都合でこれ以上述べることは出来ないが「100万人の定年帰農」(農文協)を迎えつつある今日、早急に取り組みたい事業課題である。

6 まとめ

以上、やや雑ぱくではあるが、筆者がここ数年取り組んできた研究、実践の一部を記し、J Aグループの発展、また農山漁村で暮らす人々の地域作りの参考になればと、社会的見地からの提案を試みた。

繰り返しになるが、特に毎日千万人以上が食べている学校給食の地場産、地産地消は早急に取り組んで貰いたい。食材の大部分を輸入品に依存している実態に目を向け、ふるさとの味を伝え食文化を創造する役割を果たすべき時である。循環型社会の形成に食育は欠かせない。